

# SEMINAR PAPER

03-01

自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望  
ー地域社会とグローバリゼーションー

毛受敏浩

THE TOKYO FOUNDATION  
東京財団



## ま え が き

この議事録は、2003 年 7 月 24 日に開催された研究報告会「自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望 ―地域社会とグローバリゼーション―」の速記録である。

同報告会では、当財団の 2002 年度リサーチ・フェロー毛受敏浩氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

この議事録は、研究報告会の成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

2003 年 12 月



めんじゅ としひろ  
**毛受 敏浩 氏 略歴**  
**(Toshihiro Menju)**

- 1979 年 慶應義塾大学法学部卒業、兵庫県庁勤務
- 1984 年 兵庫県庁研修制度により米国エバグリーン州立大学行政管理大学院派遣、  
同修士課程修了（～1986 年）
- 1988 年 兵庫県庁退職、財団法人日本国際交流センター勤務
- 2002 年 東京財団リサーチ・フェロー  
（財団法人日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー兼務）を経て、
- 2003 年より財団法人日本国際交流センターチーフ・プログラムオフィサー

**著書**

<単著>

- 『異文化体験入門』（明石書店、2003）
- 『地球市民ネットワーク』（アルク、1997）

<編著>

- 『草の根の国際交流と国際協力』（明石書店、2003）
- 『自治体変革の現実と政策』（中央法規、2002）
- 『JAPAN'S ROAD TO PLURALISM』（JCIE、2002）

<共著>

- 『日本の NPO 2000』（ぎょうせい、1999）
- 『CITIES AND THE ENVIRONMENT』（国連大学、1999）
- 『アジアの NPO』（アルク、1997）



コメンテーター：<sup>こうだ まさはる</sup>幸田 雅治 氏 略歴  
(Masaharu Koda)

1979 年 東京大学法学部卒業、自治省入省  
1997 年 自治体国際化協会交流協力部長  
1998 年 内閣官房内政審議室内閣審議官（地方分権一括法案担当）  
1999 年 自治省大臣官房国際室長  
2000 年 運輸省（現国土交通省）航空局飛行場部環境整備課長  
2002 年 総務省自治大学校部長教授（地方自治制度担当）を経て、  
2003 年 8 月より総務省消防庁消防課長

**著書**

『地域づくり戦略』（ぎょうせい、1995）  
『続中央省庁の政策形成過程（自治省の章）』（中央大学出版会、2002）





# 目 次

## 第 1 部 発言内容

1. 報告要約 .....	1
2. 講師報告 .....	2
3. 幸田雅治氏（自治大学校部長教授）コメント .....	18
4. 質疑応答 .....	25

## 第 2 部 巻末資料 .....32



## 1. 報告要約

### 「自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望 ー地域社会とグローバリゼーションー」

日本の地域社会では、従来、自治体が中心となって活発な国際交流活動を行ってきた。1990年代後半以降、グローバル化がもたらした社会・経済的影響により、地域社会はその意義を再定義し、新たな対応を考える必要性に迫られている。

自治体が舵取り役を務めてきた草の根レベルの国際交流・国際協力の歴史を踏まえ、地域の新たなアクターであるNPOとの連携、国際社会との関わりを考慮に入れながら、自治体としてどのような政策を構想すべきかについて言及する。

**司会** 本日はお忙しい中、東京財団の研究報告会にお越しいただきましてどうもありがとうございます。本日の研究報告会では、「自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望 ―地域社会とグローバリゼーション―」というテーマで、毛受敏浩さんにお話しいただきます。毛受さんは、2002 年度の 1 年間、東京財団のリサーチ・フェローとして「地域社会とグローバリゼーション」に関する研究をされました。本日は、コメンテーターとして自治大学校部長教授の幸田雅治さんにもお出でいただきましたので、毛受さんの報告の後、コメントをいただきます。本日の報告会ですが、当初スクール形式を予定いたしておりましたところ、実際に国際交流のお仕事をされている方々からも多くのお申込みをいただきましたので、意見交換がしやすいような机の配置にいたしました。皆様にもぜひ積極的に議論にご参加いただければ、と思います。では、毛受さん、よろしく願いいたします。

## 2. 講師報告

**毛受** 本日は、お忙しい中ご参加いただきまして本当にありがとうございます。まず、私から 1 時間程度、皆様方のお手元にあるレジュメ（巻末資料参照）に沿って話をさせていただきます。その後幸田さんからコメントをいただき、残りの 30 分くらいでフリー・ディスカッションといいますか、皆様方からご意見をいただいて意見交換をしたと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

私は昨年度 1 年間、東京財団で「地域社会とグローバリゼーション」というテーマで研究をいたしました。グローバル化が本格化している中で、地域社会が今後どのように対応すべきか、ということが大きなテーマですが、実際に日本の地域社会の中ではそのグローバリゼーションの影響を受けて、これまでにないような新しい現象が生まれております。

私自身は、国際交流、国際協力に自治体や日本国際交流センターで長年かかわっており、特に自治体が長年行ってきた国際交流、国際協力がグローバル化という時代の中でどのような変化を遂げてきているのか、自治体はグローバリゼーションにどのように対応すべきなのか、自治体は地域社会の中の舵取り役であると思いますので、地域社会の変化に対応してどのような方針を作るべきなのか、という点を中心に研究を行ってまいりました。

『異文化体験入門』、『草の根の国際交流と国際協力』という本をお返ししますが、先月出版いたしました本で、これは今回東京財団で研究させていただいたテーマの一部をそれぞれ部分的に使っておりますので、参考までにご覧いただければと思います。

では、レジュメに沿ってお話をさせていただきます。レジュメの 1 枚目、2 枚目が今日お話しするテーマ、流れの概要です。最初に「草の根の国際交流・協力活動の始動期」についてお話をさせていただきます。

日本には、現在 8,000 団体といわれる、国際交流にかかわる団体がございます。その中に、自治体が設置しました国際交流協会といわれる団体が 1,000 団体くらいあります。一方、国際協力にかかわる NGO も 400 団体くらいあるといわれております。さらに数字を並べますと、自治体は 1 年間に 1,000 億円くらいを国際交流関係の事業に使っており、また、3,300 ある自治体のうち 900 を超える自治体が海外 1,400 の都市と姉妹提携をしています。

このように並べますと、日本の自治体、地域社会は国際交流に熱心に取り組んでいるといえるかと思いますが、現在、自治体の財政難により国際交流も曲がり角を迎えています。国際交流、国際協力は、地域社会にとってどのような意味があるのか、あるいは、その意義は何なのか、どのような点で役に立つのかが現在問われております。今回の研究では、国際交流、国際協力を鳥瞰図的にとらえ、その歴史的な展開も踏まえ、全体図を明らかにしたいと考えました。

最初に歴史的な展開についてお話をさせていただきます。レジュメの最後のページをめくっていただきますと、先程ご紹介した本のうちの 1 冊からの抜粋ですが、終戦直後から現在に至る国際交流の流れをキーワードのようなものを拾い上げながら書いております。今日は全体を説明する時間がございませんので、レジュメの 3 ページ目、4 ページ目、「草の根の国際交流・国際協力の始動期」ということで、終戦直後から 1970 年代までの時代に絞ってご説明したいと思います。

この時期は、日本の国際交流にとっての始動期といえるかと思いますが、現在に至る国際交流、国際協力の路線が敷かれた時期といえるかと思いますが、この状況を把握することが、現在自治体がグローバル化にどう対応していくかを考える上でも意義があると考えておりますので、この説明を最初にさせていただきたいと思います。

最初に見ていただきますと、敗戦以降、1940 年代、この時期は占領軍の支配下にあつ

て、日本にはアメリカの文化を積極的に吸収しようと躍起になっていました。その当時は、「平和、文化、民主主義」が合言葉になっておりまして、国際社会にいかに復帰するかということが国民的な願望になっていたといえるでしょう。

具体的な活動としましては、占領軍が全国 24 カ所に CIE 図書館を設置しています。これは従来の図書館ではなく、当時としては非常に珍しい開架式で、21 万冊の本がありました。1950 年の入館者数は、240 万人を数えるということです。これは我々が考える図書館よりも、ものすごい数の日本人が利用しました。

それから、占領軍は映画を使って、日本人に対してアメリカの文化を紹介しました。1,300 台の映写機を全国の自治体に頒布し、毎月それぞれの映写機は月 20 回以上映写しなさいという上映義務を課し、アメリカの文化を日本人の間に浸透させることをしました。

それから各県には進駐軍が進駐して、県庁には進駐軍と交渉するための外務課が設置されます。これが、現在自治体が国際交流活動を行う中心になっております国際交流課の起源です。

それから、「1940 年代後半にはユネスコ運動が全国的に広がる」とありますが、これもある意味で重要な出来事でありましょう。ユネスコ憲章には、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」という有名なフレーズがございますが、理想主義的な世界平和を追求するユネスコに対し、日本国内で大変な盛り上がりを見せます。1947 年に仙台で世界のユネスコ活動を市民レベルで盛り上げようという運動が起こり、まだ日本は占領期でユネスコには当然加盟していませんでしたが、市民の間でそういう運動が起こります。その後ユネスコに正式に加盟しますが、3 年以内の間に全国に地域レベルでユネスコを支援しようという組織が 100 団体できるということで、国民的な運動になっていくということがありました。

1950 年代になりますと、草の根レベルの国際交流に対して、姉妹都市、自治体の海外視察が行われるようになる。交流の相手方はアメリカが中心ですが、参加する人は当時地域社会の中の一部のエリートに限られていたのがこの時代でした。

この中でいくつか重要なポイントとして、1955 年に初めての姉妹都市が長崎とセントポールで結ばれております。また同じ年に、アメリカの民間団体であります EIL という、これは現在もございますが、民間団体が初めて日本にアメリカ人の婦人をホームステイに連れてきました。当時、東京は荒廃しておりましたので、荒廃していなかった金沢に

連れてきてホームステイをするということがされております。この後ホームステイは全国的に広がっていきませんが、一番初期の活動は 50 年代に起こっております。

1960 年代になりますと、次第に姉妹都市交流が拡大していきます。まだまだ国際交流は地域社会の中のエリート層に限られていましたが、それが次第に全国的に展開されていきます。また、60 年代の半ばごろには海外渡航の自由化があり、もちろん限られておりましたが一般の人でも海外旅行ができるようになる。外国人の人を日本に招き入れてホームステイということも次第に多く始まるのが 60 年代です。

この当時、やはり依然としてアメリカが交流の中心で、アメリカの文化、アメリカの映画が非常に大きな意味で日本に影響を与えたということがいえるかと思います。ただ一方、興味深いのですが、1961 年に舞鶴市がソ連のナホトカと姉妹提携をしています。これは国際港湾工業都市としての再出をめざす舞鶴が、対岸諸国との交流、日本海を隔てた地域との交流は非常に重要であるということでナホトカと友好を深めていくのです。1970 年代になって「環日本海交流」として活発化しますが、その先鞭をつけたようなことが 60 年代の最初に起こっていたのです。

1970 年代になりますと、海外旅行がどんどん大衆化し、姉妹都市の国際交流にも一般の人たちが参加します。国際交流の大衆化が始まったのが 70 年代でありましょう。それから 60 年代の後半から 70 年代前半は、日本の中では、革新系の自治体、首長が多く輩出された時期です。この時期に自治体は特に日本の正式な外交ではあまり重要視されてこなかった共産圏の地域と自治体同士の姉妹都市提携・交流を盛んに行ってまいります。

1 つは、北海道。北海道は、1971 年に「北方圏構想」を提唱しましたが、これは、北海道の地理的特性を活かして国際的なネットワークを作っていこうというものです。「北方圏構想」を打ち上げ、これは北海道庁だけではなく地元の経済界も参加して、旧ソ連、カナダ、アラスカ、北ヨーロッパなどの地域との交流を広げていこうという、北方圏という構想が出てまいります。

1975 年には、神奈川県の大和市の長洲知事が「民際外交」を提唱しました。長洲知事は、「政府とは違う次元で、自治体あるいは地域住民が国際的なネットワークを持つことが非常に重要である」と主張し、また「地方の時代」ということを提唱したのが長洲知事です。この「民際外交」という理念は、その後多くの自治体に影響を与え、「自治体外交」など自治体の国際交流の独自性についてその後、議論されていくことになります。

70年代には、姉妹都市提携にも一般の市民が参加をするようになり、また学生交流も盛んに行われるようになりました。夏休みに中学生や高校生が姉妹都市に行ってホームステイをしてくるという、青少年の国際交流もこのあたりから中心的なプログラムになってきました。

非常に駆け足で終戦直後から70年代までの国際交流について概観をしましたが、この時代の中でその後の日本の国際交流を方向づけるようないくつかのポイントがあるのではないかと考えております。1つは、レジュメの1ページ目に戻っていただきますが、「平和、文化国家の再建の一助として国際交流」ということです。戦後日本では、戦争への反省で、平和を求める声が非常に強かった。国際社会にいち早く復帰することが戦後の日本の悲願でした。

このような状況の中で、ユネスコ運動が1950年代前後に国民的な運動になりますが、国際交流も日本と外国との間の和解、平和の推進という意味で非常に熱心に取り組みました。姉妹都市交流が広まっていったこと、米国のEIL（国際生活体験協会）のホームステイ活動も、当時としては異例、異質な体験でしたが、世界との和解を目指していった当時の日本の社会の中で広く受け入れられていきました。

1950年代になりますと冷戦の影響が出て、それまでイデオロギー色がなかった平和主義的な運動、国際交流が次第にイデオロギー的な運動と見なされてくることがあるのではないかと。1960年代から、先程革新系の自治体によって共産圏との交流が続く話をいたしました。また長洲知事によって「民際外交」が提唱されましたが、冷戦時代には自治体の国際交流、特に革新系の首長の国際交流は、日本政府の外交からすると異端であり、冷遇視するような見方が実はされてきたのではないかとこの感じがします。

そのことは現在、自治体が国際関係の中でどのような位置を占めるかということが自治体関係者の間でいわれ始めておりますけれども、そのようなことは実は外務省や国際政治の専門家の間ではあまり真剣に議論されておられません。あるいはそういう認識があまり今までなかったということも、自治体の国際交流がどちらかというと国の外交と違う方向を向いていたということがあるのではないかとこの感じを持っております。

2番目としては、自治体が国際交流を主導したという事実です。日本は戦後、海外と貿易をすることによって経済発展を遂げていきましたが、貿易立国とはいっても、一般市民にとって外国は非常に届かない、遠い存在であった。島国の日本では、欧米のよう



に一般の市民が外国人と普段接するということは非常に限られておりましたので、そこで自治体は人為的に姉妹都市交流のような手段を使いながら、一般の人たちが外国人に触れる機会を作っていました。現在のように NGO や NPO がいない時代ですので、自治体が機会を作らなければ国際交流は起こり得なかったのです。外国を手の届く存在にすることを自治体が率先してやっていった、ということがいえるのだと思います。

その後多くの市民団体が出てきて国際交流を行うようになりますが、地域社会の中では自治体がずっと国際交流のある意味でリーダー役を務めていきます。1990 年代になり、国際交流協会が自治体によって設立されますが、これも自治体主導で国際交流をやっていくという 1 つの表れではないかと思います。

3 番目には、「ハレ」としての国際交流、これは多く自治体で国際交流のもつ華やかなイメージ、あるいは国際都市としてのステータス、そのようなものが実は姉妹都市交流をやろうという動機の一面にあったということは否定できないのではないかと思います。西洋人が自分たちの町にやってくることは当時としては非日常的な出来事で、一種のお祭りである。ですから、国際交流に対して対費用効果や事業評価は当時全然考えていなかったのではないかと思います。当時は海外の姉妹都市と国際交流を持つことで十分である、つまり、そのこと自身が目的であって、交流を通じて何を達成するのかということについて、あまり明確な目的や理念ということを考えなかったのではないのでしょうか。

国際交流を始める原点には、海外との友好親善や世界平和がいわれますが、では、それが自分たちの地域社会にとってどのような具体的な影響があるのか、どう役立てるのかということについて、あまり考えないままに姉妹都市交流がずっと行われてきている。ところが現在、自治体で事業評価や対費用効果という議論が出てくると、国際交流についてなかなかその答えを見出しにくいということにつながっているのではないのでしょうか。その答えが見出しにくいために、ややもすると国際交流の予算が削られやすいということにつながっていると考えられます。

これまでは国際交流の歴史的な展開についてお話をいたしました、ある意味で牧歌的な形で国際交流に携わってきた自治体が大きな変化に直面するのが 1990 年代以降です。

これまで日本の中で「国際化」という言葉が長らく使われてきましたが、1990 年代になって、今日のテーマであります「グローバリゼーション」という言葉が次第に使われるようになってきました。「グローバリゼーション」というのは、さまざまな定義がさ

れているかと思いますが、一言でいえば、人・モノ・カネ・情報が自由に国境を越えて動き回るようになったこと、そして、それによって引き起こされるさまざまな社会現象ということがいえるのだと思います。そのような「グローバリゼーション」に対して、長らく自治体の間で使われていた「国際化」あるいは「地域の国際化」という言葉は、1970年代後半あたりに自治体が熱心に国際交流に携わり始めたころから使われてきたのではないかと思います。

自治体が国際化に熱心になり出したのは、当時、例えば『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本が出版されたこともありますように、日本の国際的な地位が高まってきて、都会でなくても、田舎に住んでいても、世界とのかかわり、世界とのつながりを日本全体で非常に強く意識するようになった。日本人の海外旅行も非常に盛んになり、外国が遠い存在ではなくなってきた。これまで世界と無関係だったような自治体においても、「世界に視野を入れた地域のあり方を考えるべきだ」という議論が出てまいります。

しかしその一方で、「地域の国際化」という掛け声かけられるわけですが、その動機とは外から与えられたものであって、地域社会や自治体の内部から強い要求として出てきたのではなかった。つまり、それだけ一種ブーム的な側面があったといえるのではないのでしょうか。

一方、1990年代に出てきました「グローバリゼーション」は、大都会だけではなくあらゆる地域を巻き込んで、その内側にまで影響を及ぼし始めている。これは経済だけではなく、日本の社会文化、さまざまな分野に直接的な影響を与えている。

ですから、これまでの国際化は「海を隔てた遠い外国」という距離感が前提にあり、この前提の中で、海外からよいところだけをつまみ食いしてくるというような気楽さがあったと思うのですが、今の「グローバリゼーション」は、まさに国境や文化の壁を乗り越えてあらゆる地域に影響を与えているという意味で、質的に違う側面が出てきていると思います。

それでは、具体的に地域社会の中でどのようなことが起こり始めているかということですが、1つのテーマとして挙げられるのは「多文化共生」です。グローバル化の1つの徴候として日本の社会は大変なスピードで多文化社会へ向かいつつあるといえると思います。2001年の全国の国際結婚の割合は、20組に1組といわれております。東京都区部では、これが10組に1組です。日本は歴史的、地域的に本来多様性を持つ国であっ

たにもかかわらず、日本人の意識としては単一民族・単一文化ということがずっと強調されてきました。異民族、異文化を排除するような形で働き、国内で異文化を持つ人たちを日本社会に同化することが今まで行われてきましたが、そのような意識を乗り越えるような運動が今、NPO や自治体の間で始まっています。

国際結婚は 20 組に 1 組とはいえ、180 万人くらいの外国人登録者数であり、これは人口の 1.4% ですから、まだまだ少ないといえは少ないのですが、外国人の方が非常に今までで少なかった日本にとっては大きなインパクトを与え始めております。

自治体は 1980 年代の前半ごろから動きが始まります。これは「内なる国際化」という言葉で表される運動で、神奈川県で地域社会に住む在日コリアンの人たちへの差別問題、アジアからの留学生が日本で暮らす上でのさまざまな課題について、真正面から自治体として取り組もうということで、「内なる国際化」という言葉を使い始めます。これまで自治体は「国際化」という、ある意味で華やかな言葉での海外交流にしか目が向いておらず、地元の地域社会の中の外国人のことは忘れられていたという反省から生まれた言葉です。

地域の中でさまざまな国籍の人たちが共生する、地域として異質な文化に積極的に向き合おうというのが「内なる国際化」で、神奈川県の実践が次第に日本の中で脚光を浴びていくのですが、大きな変換点といえますか、90 年代後半になって多くの自治体では「多文化共生」という言葉が使われ始めます。この言葉は、「多様で異質な文化の存在を尊重しながら、地域社会の中で異文化を持つ人々と協力し、助け合って、豊かな社会を創造しよう」という考え方だといえると思います。この言葉が出てきた背景には、在日コリアン、在日の中国系の人たちのように、何十年にもわたって日本に住んでいた人たちに加えて、80 年代後半から急速に日本に移り住んできた外国人、「ニューカマー」といわれる人たちが増え始めた結果、地域社会で彼らとの共生が地域の中で大きなテーマになってきたことがあります。

入管法が改正された結果、1990 年代以降日系南米人が増えております。ブラジル系の日系人は現在 25 万人くらいいるといわれておりますが、この数は、日本がほぼ 100 年間かけて日本からブラジルに渡った移民の総数とほぼ同数です。ですから、1 世紀かけてブラジルに渡った数と同じ数の人が日本に今来ていることになります。

またアジア系の外国人花嫁、留学生、就学生、研修生も増え、日本に暮らす外国人も

多様化してくる、それによって外国籍住民にどのようにかわるかということが自治体にとって大きな課題になってきます。

ニューカマーについていいますと、日本語の意思疎通が十分ではない、あるいは言葉や文化の違いによる問題は多くあるので、ニューカマーが住むようになった地域では、さまざまな行政サービスをどのように多言語で行っていくのかということが中心的な課題になりますし、定住化が進んでいきますので、それによって労働問題、教育、年金、福祉、女性に対するドメスティック・バイオレンスのような問題、このようなあらゆる生活にかかわる領域が自治体にのしかかってきています。

このような中で、自治体や自治体が作りました国際交流協会は、多言語による言語のサービスの提供、日本語教室、外国人相談窓口を設置するなど、さまざまな事業の展開をしております。特に国際交流協会の役割が大きいのだと思いますが、地方で国際交流の新しい静かなブームになっておりますのは日本語教師で、特に中高年の女性の間では外国人に日本語を教えることが流行して、大変人気があります。このように、外国人が増えたことに対して、地域社会は新しい形で対応しているということがいえます。

また、外国人に対する対応だけではなく、日本人の意識に対する働きかけも自治体、国際交流協会が行っており、日本人にとって異文化をどのように理解してもらうか、異文化の人たちとどのように一緒に暮らしていけるのかということを日本人の人たちに対して啓蒙していかなければならないという異文化理解の取り組みも行われております。

また、在住外国人の中で自治体として取り扱いやすいのは、正規に入ってきた在住資格を持つ人たちです。日系ブラジル人などはそういう人たちですから、例えば群馬県の太田市、大泉町、外国人花嫁が多い山形県などでは、自治体が積極的に彼らの生活支援のための活動を展開しています。また、日系ブラジル人が1万5,000人いるといわれております浜松市では、日系ブラジル人が多い13の自治体に呼びかけて、「外国人集住都市会議」を設立しております。この中で、自治体として在住外国人のためのさまざまな活動を展開する上の問題点や課題を研究し、国に対する要望を出しております。

自治体の抱える多文化共生の問題の多くは、国レベルでの移民政策、外国人の受け入れ政策の明確な方針が決まっていないという側面が多いのではないかと思います。ですから、地域社会を担当する自治体としては、外国人の受け入れを前提としてさまざまな事業を行っておりますが、政府自身が将来的にどのようなビジョンを持っているかが

はっきりしませんので自治体としては対症療法的なことをせざるを得ないということが課題であろうかと思います。

ただし、多くの自治体では現実には外国人の人が住んでいて、自治体だけではなく、国際交流協会あるいは NPO、学校などと一体になって協力しながらさまざまな取り組みを展開しているのが現状かと思います。

2 つ目に、グローバル化のもう 1 つの大きな影響として、グローバル経済への対応があらうかと思います。これは、地域経済が国際経済の影響を直接受けるようになったことがグローバル化の 1 つの現象であると思います。

「地域経済の空洞化」といわれるようなことが多くの地域で起こっており、地域の経済を支えてきた基盤の産業がアジアに移ってしまい、地域の経済が空洞化してしまうこともありますし、また海外に進出した日本の企業の製品が日本に入ってきて、二重の意味でダメージを受ける。また、さらに工業製品ばかりではなく農産品も日本に入ってくることで、影響が出ております。

戦後の歴史を見ますと、国際経済活動は主に輸出を中心に展開されてきました。海外への販路は、中小企業は独自に見つけるのではなく、商社を仲介して行われてきました。また、独自に販路を見つけようとする企業に対しては、ジェトロや県レベルでは商工会議所、地方銀行が斡旋、仲介を果たしてきたといえると思います。ですから、自治体が自ら積極的に地元企業の国際展開を手助けした例というのはまだ少ないのですが、いくつかの県では、行政が積極的に地元企業の国際展開を果たしたという例があります。

長野県は、戦前は生糸の輸出が盛んで、戦後は時計、カメラなど精密機械の日本を代表する輸出品を出していましたが、長野県の場合は戦後まもない 1951 年に長野県貿易協会を作り上げ、県内企業の輸出振興を図るための活動を行っております。また 1959 年には、最初の海外ミッションとして東南アジアに海外事業調査団を派遣し、1962 年にジェトロの協力の下で香港に海外事務所を作っております。

このように、非常に早い時期から自治体が積極的に地元企業の海外展開を助けるという例は、多くありませんが、例がないことはないのです。長野県の例は活発に取り組んだ例ですけれども、長野県以外でも多くの自治体で海外に事務所を持っております。1997 年に自治省が実施した調査によりますと、31 都道府県、7 つの政令指定都市が 103 か所の海外事務所を持っています。市・町での例もありますので、全部で 115 か所、自治体

は海外に事務所を持っており、主な目的は経済関係の振興です。

ちょうど 10 年前に同じような調査があり、その 1987 年と比べますと、数としては 3 倍に増えておりますので、いかに経済関係に自治体として取り組んでいるかということがいえるかと思います。ただし、これも 97 年ですから少し前の数字で、97 年の 1 年間でとりますと、新しい事務所の設置は 3 カ所で、急激にそれまでと比べて減っております。ですから、おそらく現時点では自治体の財政難で、逆に減っている可能性もあるのではないかと思います。

これまで自治体にとって地域社会の経済活性化の柱として考えてきたのは、企業の誘致であろうかと思います。外資企業の立地をグローバル経済では当然考えるわけですが、外資系企業の立地は大都市に集中する傾向があり、農村部の自治体にとっては誘致をしまくてもなかなか非常に難しいというのが実態であったかと思います。

しかし、経済状況が深刻化してくる中で、自治体間で国内外の企業誘致がここ数年、頻繁に熱心に行われるようになってきております。

1 つの例としては、横浜市が外資系企業誘致に力を入れております。横浜市には、自動車・鉄鋼・電機、基幹産業と、さまざまな中小企業がありますが、市内の既存の企業の事業拡大に結びつくことを外資系誘致の柱として、外資系企業を誘致したことによって地域内の企業との技術交流を図ることを狙っております。1992 年には「企業等誘致推進本部」が設置され、中心になって企業誘致を進めております。

それから、兵庫県も非常に外資系企業誘致には熱心に取り組まれて、県内の法人所得ランキングでは法人所得 10 位のうちに外資系企業は 4 つ入っているという、非常に外資系企業のプレゼンスが大きいのです。さらに、兵庫県には本社機能を有する外資系企業が 74 社あり、その従業員数は 1 万 7,000 人にのぼり、これは小さい数字ではありません。

それぞれの企業に兵庫県に末長くいてもらうということも重要ですが、新しい企業も引っ張ってこようということで、99 年 5 月には「兵庫投資サポートセンター」を開設しました。外資系企業が非常に安い賃料で入れるという貸しオフィス・スペースを作ったり、さまざまな情報提供の支援や基本的な諸サービスを提供したりしています。また、「兵庫県ビジネスサービスセンター」を東京に置き、外資系企業の誘致に当たっております。

ほとんど外資系企業がなかった日本海側の自治体でも、外資系企業誘致は実際難しいものの、活発化するアジア経済に注目し、特に中国からの企業誘致の可能性に注目して、

研究・調査をしている自治体も出ております。

経済の面では、外国人観光客の誘致も大きな可能性があるということで、各自治体では積極的に取り組みが始まっております。九州では、アジアからの観光客をいかに引き寄せるかということで、各県が盛んに競争しています。宮崎県においては、韓国の冬は寒くて無理だが宮崎に来れば温かくてゴルフができるということで、冬に韓国人観光客に来てもらう試みをしておりますし、また、すでに定着した動きとして、北海道の雪祭りに香港や台湾からの観光客を呼び込んでいます。一時的なものではなく、オールシーズンで北海道、東北に来てもらおうと、成長するアジアに目を付け観光客を誘致しようということが、新しい動きとして出ております。

日本の自治体は、急速に国際的な視点から地域経済の再生・発展をさせようという取り組みをしています。いくつかの自治体は、企業とのつながりを重視し、重要な人材を外資系企業の誘致や対外経済戦略に長期間あたらせようとしております。企業誘致は競争がどんどん激化する中で、担当職員にも専門性だけでなく、柔軟性、即決性が求められております。自治体としても、企業のニーズに応えるべく積極的な取り組みを行う例が出ておりますが、いずれにせよ、企業を誘致する、海外から観光客を呼び込む仕事は、従来の役所のやり方が通用しない分野であろうかと思えます。海外から情報を素早くキャッチし、それを活用するという、専門的なコーディネーター役を果たす人がいなければ、なかなかうまくいきません。そのようなスタッフは、なかなか一朝一夕に養成されるものではありません。

柔軟性に欠ける従来の行政のやり方だとチャンスを逃してしまうので、グローバル経済の時代を生き抜いていくためには、専門性と幅広いネットワークを持つ人材をいかに自治体が持てるかどうかということが大きな課題になっていくといえるのではないのでしょうか。

3 番目に、国際協力に関連ですが、日本の自治体は非常に積極的に国際協力にかかわってまいりまして、1970 年代から外務省の補助金の制度ができ、自治体は途上国から技術研修員を引き受けるようになりました。この制度を使って、日本の自治体は国際協力にかかわっておりますが、途上国といいましても日本と関係の近い所から技術研修員を受け入れてきています。日本が戦前、戦後の移民先となった南米の地域で、現地にある県人会が派遣元になって地域から推薦されたその県出身者を受け入れるという形で、日本

の国際協力がスタートしています。

特殊な例ですが、県民 130 万人に対して 30 万人の県出身の移住者がいるといわれていますのが沖縄県です。沖縄県では、南米ボリビアへの移民が 1908 年に始まりましたが、1956 年の時点でボリビアのサンタクルス県に「沖縄移住地」ができております。当時の琉球政府ですが、1957 年に「ボリビア移住地駐在事務所」を琉球政府が置いており、沖縄出身の移民の人たちに対するサービス、医師の派遣、学校の設立、教師派遣をしております。これもある意味で国際協力になりますが、移民事業の延長線上にスタートしました。

多くの自治体にとっては、1970 年代の外務省の補助金制度により国際協力が始まりましたが、海外の途上国の人にとってのさまざまなリソースを持っていることを日本の自治体がだんだんわかってくる。80 年代になり、アジアとの姉妹都市、中国との関係が非常に増えていきますが、中国に対する姉妹都市協力の一環として、国際協力が盛んになってくるようになります。

1995 年には、自治省でも、自治体が国際協力を積極的にもっとかかわるべきだということで、国際協力大綱策定の要請がなされました。そのことによって多くの自治体は国際協力大綱を作っていました。私自身は、必ずしもそのこと自身が、自治体が国際協力を積極的にその後かかわっていくことにつながらなかったのではないかという気がしております。といいますのは、大綱自身はできているのですが、自治体内部、あるいは限られた人たちの間で大綱が議論され、広く市民を巻き込んだ形で「その地域として国際協力をどう推進していくのか」というような議論は、あまり行われてきませんでした。ですから、1990 年代後半になって自治体が財政難に陥りますと、とたんに国際協力について自治体は後退をしてしまう、政府レベルでの制度のみをやっていただいいという形になってきているのではないかと考えます。

現在の国際協力についての課題は、自らの地域社会の発展のために国際協力をどのように主体的に活用するのかというビジョンが欠けているではないか。また、多くの自治体では、「海外とのパイプ役として技術研修員を受け入れる」といいますが、必ずしも 20 年 30 年そのような形で国際協力を行ってきたとしても、自治体と途上国との間のネットワークにはつながっていないという側面があります。

ですから、自治体としての国際協力のあり方を見直す必要があるかと思ひますし、その海外とのネットワークづくりをもう少し別の角度から検討する必要があるかと思ひ



います。

もう 1 つの課題は、どうしても技術系の職員、自治体の職員だけが国際協力にかかわるということで、一般の市民に開かれていない、市民が参画する場面が非常に少ないということで、自治体が国際協力をやめるといっても、市民の間からは全然反対の声が出ないということです。行政レベルでのみの国際協力に終わっている。市民の間では冷めた目で国際協力が見られているということになっているのではないかと思います。

自治体にとっての国際協力を行う意義として、1 つはグローバルなネットワークを構築すること、海外の都市と技術協力・国際協力を通じてネットワークを作っていく、地域社会としてグローバルなネットワークを作りながら情報を取り入れる。このような形で展開をしていくという発想の転換が必要ではないでしょうか。この点につきましては、後で申し上げたいと思います。

最後に、グローバル化への戦略的取り組みについてお話しさせていただきます。グローバル化という時代に直面し、自治体はこれまでの国際化の時代と次元の違う取り組みをやはりすべきでありましょう。グローバル化は地域社会に広く深い影響を与えておりますので、戦略的、政策的な取り組みが求められると思います。戦略的な取り組みとして自治体として考えなければならないのは、地域全体としてグローバル化にどのように対応するか、あるいは、「そのようなことに積極的に我々は対応するのだ」という姿勢を鮮明に打ち出すことではないかと思います。

そのためには、3 つ挙げておりますが、1 つは、一部の国際交流団体、自治体だけがかかわるのではなく、学校、国内型の NPO など、さまざまな地域社会の活動をされている団体・個人が、国際交流、国際協力の担い手になってもらうような仕組みを作る、担い手の多様化を図るということです。2 番目は、「多文化共生」の実現を目指し、異文化理解を市民レベルでさらに広げていく。3 番目は、地域として世界と情報交流するシステムを構築することです。

特に 3 番目、少し分かりにくいかと思いますので、3 点、補足的に説明させていただきます。1 つは「グローバルな情報収集・発信と国際協力の構築」で、今後国際交流を考える際に「国を越えた地域間の情報ネットワークを作る」という捉え方をすべきではないと思います。海外に関係の深いパートナーを持って、さまざまな情報のやり取りをする仕組みができてきますと、地域社会に新しい付加価値、活力が生み出せるのではな

いかと考えられます。グローバルなネットワークの構築は、より高度な情報を地域社会が世界から入手し、またこちらからも発信していくことができます。そのためには、従来から関係のある姉妹都市交流を1つの核として、情報受発信システムの中に姉妹都市を位置づけ、その視点から姉妹都市交流を再構築するということが必要だと思います。

また、先程述べました国際協力もグローバルな連携を深めることです。海外の都市との情報の受信・発信に使うという視点から考え直すことが必要になってくると思います。これからの時代は、グローバルな地域間競争が非常に盛んになりますし、またその一方でグローバルな相互依存関係も深まってきます。ですから、姉妹都市との関係においても、お互いの関心のある分野、協力できる分野を明確に見極めて、自治体だけではなく、地域のさまざまな市民・NPOがそれぞれ情報交換に積極的にかかわることが重要ではないかと思います。

2番目は「地域ぐるみの交流基盤の形成」で、海外から注目を集める都市になるため、国際的な一過性のイベントだけ行うのでは限界があります。国際的な認知度を高めること自身が目的ではなく、海外の都市と意義のある交流を積み重ねることによって、おのずからその都市が世界各地から認知されていくことが望ましいのです。

このような観点で日本の中で成功していると思われるのは、福岡市ではないかと思います。福岡市は、1997年に発行された『アジアウィーク』という雑誌の中で、アジアで最も住みやすい都市と評価を受けておりますが、これは単に住環境が整っているというだけではなく、アジアに対して開かれた都市、活発な交流を行っていることが評価されたといえます。

具体的な取り組みは時間の関係で省きますが、1つは、自治体を中心にアジアに関するテーマのイベントを行っております。アジアとの交流を支える組織として、市民交流の中心的な役割を担う「福岡国際交流協会」があり、学術面でのアジアとの交流を担う「アジア太平洋センター」がある。さらに、福岡市博物館、総合図書館の中の「アジア・フィルムライブラリー」、福岡アジア美術館があり、この市民のアジアに対する理解の重要な施設になっています。それ以外にも、民間レベルで「アジア太平洋子ども会議」に毎年数百名の子どもをアジアから招いている。1つの柱だけではなく、非常に複層的な事業により、市民のアジアに対する理解、アジアの人々の福岡の理解が長期的に行われています。

自治体は大きなグランドデザインを立て、総合的に事業を組み立てていくことが重要ではないかと思います。

「地域内ネットワークの形成」ですが、海外の地域と情報ネットワークを作る重要性を申し上げましたが、いくら海外のネットワークを作っても、その情報を自分たちの地域社会の中で消化し、活用するためのシステムがなければ、交流の意義は半減すると思います。その意味で、対外的なネットワーク構築と並んで、地域社会の中で、行政・企業・NPO の枠を超えたネットワークを形成する必要があります。

そもそも国際交流自体が目的ではなく、海外との交流によって閉塞感に陥りがちな地域社会を活性化させていくことが本来の目的でしょう。海外の交流を契機として、地域社会の閉鎖性を打破する、風通しのよい、刺激に満ちたコミュニティにしていくためには、海外から得た情報を特定の国際交流にかかわる関係者だけが握っているのではなく、地域の中で海外からの情報を循環するシステムを作っていく必要があります。すなわち、地域住民や地元の企業・NPO・自治体職員が海外で得られた情報をそれぞれ地域の人たちに流していくことであり、海外からの情報入手において重要であるだけでなく、日本側の地域社会のさまざまなリソース、例えば地域の歴史や伝統や文化、加えて、行政の情報・ノウハウ、NPO・企業の取り組みなどを海外に伝えていく意味でも、日本国内での情報の流通が非常に重要です。これは割と忘れがちになる部分ではないかと思います。

ですから、海外との生きたネットワーク、それから地域内でのダイナミックなネットワーク、その両輪があって初めてグローバル化がテコになり、地域社会が自己革新していき、結果的に世界をリードする都市として発展していくのではないかと思います。

こうした観点から見ますと、まだまだ今の自治体の取り組みは縦割りのなところもあり、なかなか海外とのネットワーク、国内での情報の流通も十分ではない。こうした点が今後グローバル化の中で地域社会を背負ってく自治体として取り組んでいく最も重要な柱ではないかと思います。

今回取り組みましたテーマは、あまり他の方が取り組んでいらっしゃるテーマで、私も国際交流、国際協力にかかわってまいりましたが、書かれた本がほとんどございせん。関心があってお集まりいただいている皆様とさらに議論ができればと思っております。ご静聴どうもありがとうございました。

### 3. 幸田雅治氏（自治大学校部長教授）コメント

**幸田** 私は、毛受さんよりコメンテーターの依頼があり出席しております。以前自治省で国際室長として自治体の国際関係を扱っていましたが、最近直接は携わっておりませんので若干現在の状況と違っている部分もあろうかと思いますが、そのあたりについては議論させていただければと思います。

本日はコメントと併せ、私自身の考えも含めて話すよう毛受さんからいわれておりますので、そのような形で話をさせていただきたいと思います。

毛受さんから自治体の国際交流・国際協力というテーマで、非常に網羅的、歴史的、体系的な話を聞かせていただき、大変興味深く聞きました。毛受さん自身はお話にもありましたように、ずっと自治体の国際交流・国際協力をテーマとして研究されてこれ、非常に思い入れを持っておられるということも感じたところでございます。

毛受さんのお話についてのコメントをさせていただきたいと思います。草の根の国際活動、自治体が非常にそのアクターとして重要な役割を果たしているということですが、自治体の国際活動は、政府が行う国際活動のような制約、例えば一定の外交政策に基づいた活動、あるいは制度的な制約、政府間の約束、あるいは手続き、そういったものがないということが1つの大きい特徴だろうと思います。それから、国レベルの国際活動と違い、より住民レベル、どこまでできているかという先程の問題提起もございましたけれども、コミュニティーレベルの活動を行うことが可能だという、この2点が、非常に私は大きい特徴ではないかと思います。

この点を踏まえ、それでは自治体の国際活動はどのような意義があるのか、どのような取り組みが期待されるのかということを考えていく必要があると思います。

住民レベル、NGO、さまざまなアクターがありますが、自治体が国際交流・国際協力をやっていく場合に、住民、コミュニティー全体を巻き込んで相手側の地域と交流をする、国を超えた共生関係を作っていくことが一番重要ではないかと思っております。

毛受さんの今日の発表にはなかったのですが、毛受さんの書かれたものに「人間中心の開発」という理念が引用できるのではないかと書かれています。地域社会の自己認識の変化をもたらす、社会変革を目指すものであると、今日もそのようなお話がありましたが、この考えを自治体の国際活動には理念として大きく位置づけるということが重要ではないかと思っております。

少し全体的な意義についてお話しさせていただきました。毛受さんから歴史的な始動期については大変詳しく、国際交流・国際協力活動のこれまでの経緯、歴史のお話がありました。この点につきましては、私からは1点だけ申し上げたいと思います。1990年代に入り、自治体の国際活動はかなり質的に変化したのではないかと、私も仕事でかわっておりましたので思っております。というのは、以前の友好親善を主目的にしておりました国際交流から、実質的な情報交換、明確なテーマに基づいた活動に変化してきたと思います。

一方、1990年代の後半になりますと、国と地方の財政状況が非常に悪化をすることにより、その取り組みの停滞が見られ、現在に至っているという気がしております。国際活動をかなりの年数をかけてやってきており、その国際活動をどのように進めていくかという重要性への認識は、以前よりは自治体でも深まってきているという状況がありますので、その積み重ねを無駄にしないためにも、これからどのように取り組んでいくのかということが、非常に分岐点といえますか、大変重要な時期ではないかと思っております。

国際交流について若干私の考えを申し上げますと、今後の自治体の国際交流の方向性としては1つあります。第1は、単なる友好親善を図るという交流から、自治体がお互いが抱えている課題の解決に役立つ交流、あるいはテーマを絞った交流ということで、その交流内容を具体化していく、そして具体的に住民にも見えるようにしていくという必要があるのではないかとということです。

第2点としては、交流の方法として住民参加型にし、行政主導のみでは偏った交流になり、長続きしないので、住民主導の交流にすることによってその意義を一層理解し、実質的な実のある交流をしていくことが可能になるのではないかと。その場合に、NPO・NGOといった民間団体との連携の強化をしていくこともこれからは大事ではないかと思えます。

第3点としては、国際交流を地域振興の起爆剤として戦略的に展開していくことが考えられるのではないかと。つまり、地域の特性を活かした交流を進める中で、戦略的な展開を目指す必要があるのではないかとということです。例えば島根の横田町が、過疎化の進んでいく中、そろばんで交流人口の拡大を目指す、町民も誇りを持つようにするとか、あるいは特産品をテーマにして交流を進めていくなど、広域的な交流を進めていくということで、先程も若干お話がありました。自治体が圏域全体としてももう少し広い圏域

で考えて、経済的社会的なレベルアップを、国際交流を戦略的に捉えて目指していく、というような取り組みも考えられるのではないかと考えております。

なお、姉妹提携の話ですが、毛受さんはかなり姉妹提携の関係はいろいろと研究されておられ、今日はそれほどお話がありませんでしたが、姉妹提携の提携数もかなり増えてきたことと、地方財政が厳しくなっていることから住民が姉妹提携の数をどんどん増やしていくのはなかなか厳しい状況になっているのではないかと考えております。そのような意味で、もう少し自治体の姉妹提携もこれまでの姉妹提携をベースにしてさらに内容を進化させていくという毛受さんの先程のお話は当然必要だと思いますが、新しく交流をする場合には、もう少し姉妹提携という形だけにとらわれずに緩やかな交流形態を模索していくことが考えられるのではないかと考えております。

例えば商店街の姉妹提携、学校の姉妹提携、あるいはそこに至らないような民間同士のさまざまな交流を行政が少し側面から支援をするといったような「パートナーシップ交流」というような名称がつけられるかと思いますが、そのような形です。また、民間同士が行っている友好提携の相手方の地方公共団体と日本の地方公共団体との間で、姉妹提携までには至らないけれども緩やかな交流を行うというような方式も考えられるのではないかと考えております。

先程の毛受さんのお話の中で、事業評価はあまり考えてこなかったということで、答えが見出しにくいというか、継続性の面で問題が生じてきたとの分析がございましたが、この点は私も非常に重要なことではないかと考えております。国際交流・国際協力、そういった自治体の取り組みについて、事業評価という面からきちんと住民にもわかるように、目に見えるようにしていくことは非常に重要です。

今の自治体では、政策評価・行政評価が全国的に一種のブームになっております。事業の効率性、成果を評価することが前面に出ていると思いますが、事業の意味、社会的な意味があるのか、ということを考えていくことは非常に重要です。これは国際活動に限らず、現在の行政評価についてもそのように考えていますが、外部評価を導入すべきとか、住民も参加した評価を、といわれています。そのような外部の評価の場合には、特にその事業の意味、技術的な専門的知識は必ずしも住民は持っていませんが、その事業の行う意味についての評価は、非常にそういう場合には重要ではないかと考えております。

自治体の国際活動の領域ということで、「多文化共生」、「グローバル経済への対応」、「国際協力」という3つのテーマでお話を聞かせていただきましたが、この3つのうちの第1点の「多文化共生」は非常に重要なテーマだと思っています。

この多文化共生、在日外国人の問題などですが、この問題につきましては、在住外国人の問題を考えてみますと、その出身地の違い、地域社会とのかかわり方との違い、年数やその地域の中でどのぐらいの人がいるのかといったことが、自治体によって相当異なっておりますし、抱えている課題も非常に多岐にわたって複雑であるので、なかなか取り組みの方向性、自治体に権限がないような部分もございますので、課題解決への明確な処方箋を出すのはなかなか難しいと思います。この課題にどのように取り組むかということは非常に重要な問題です。この点について、一例ですが、ほとんどの都道府県、政令指定都市は作っておりますけれども、自治体の国際政策大綱、指針での「地球市民」という言葉について、7県で「地球市民」という言葉が使われているという情報をお聞きしました。

私は2週間程前にコメンテーターを頼まれましたので本を読み、都道府県の国際課に電話して、「『地球市民』をそちらでお書きになったと伺いましたが、定義と書いてある場所をファックスで送ってください」とお願いして送っていただきました。見たところ、「地球市民」は、「グローバリゼーション」をテーマに、全地球化、同じ地球という船に乗っている、そのようなイメージが強い言葉です。この「地球市民」をどのように捉えるかについて「地球市民」という言葉が最近使われるようになってきているので、先程の毛受さんの資料の最後のページの表の中にも入っておりますけれども、表面的にしか捉えていないのではないかと感じて聞いてみました。

例えば岩手県は、「地球という社会の一員、すなわち地球市民として考え、身近な地域で行動する」、神奈川県も「地球に暮らす一員として、日々の生活の中で自分にできる身近なところから行動する人々のことを『地球市民』といいます」ということで、「地球という社会の一員だ」、「行動する」という言葉が入っていました。石川県など他の所もだいたいそういう捉え方でした。つまり、「地球社会という中での共通の価値をみんな認識しましょう」、「それで行動しましょう」というような感じで捉えています。

福島県だけが若干違って、「世界の多様な文化・考え方・価値観などから深く学ぶこと」と書いてあります。私は、この「多文化共生」ということについてお話してお

りますが、この地球全体にどのような人々が住んで、どのような価値観を持って、どのような生活をしているのか、ということをトータルに理解して自覚すること、つまり、違いを理解することがむしろ重要ではないかと思っています。多様性を認識する。同じ価値観を持ちましょう、ではなく、「多文化共生」は、さまざまな違い、お互いの些細な違いにも目を向ける、ということが重要ではないかと思っています。

というのも、在日外国人のお話がありましたが、我々是在日外国人がいるということは知っている、あるいは非常にいろいろなさまざまな問題を抱えていることは知っていますが、ややもするとそのような不利な立場の人々の問題に対して無関心で、それに対して距離をとってしまう。特に当事者とはあまり関係がないということであれば、その人の所に行ってまで理解しようとはしないということがあると思います。相手のことがわからないでいくら施策をやっても駄目なのではないか。そういう意味で、在日外国人の問題は大きいのですが、例えば自治体が取り組む場合には、テーマを絞って取り組む、意識改革につなげる意味で取り組んでいくこと、さまざまな問題についてとことん議論することが重要ではないでしょうか。日本人は議論を避けるといわれることもあります、地域の中で議論し、それが国際交流活動にもつながっていくのではないかと思います。

それから、次の「グローバル経済と地域の対応」の問題ですが、海外事務所はおそらく今減ってきていると思います。自治体で閉鎖している所もありますので、財政難という非常に厳しい状況もあるということです。このような中で、横浜市の事例が紹介されておりましたが、戦略的に地域経済の活性化につながるような、支援というような形で展開をしていくのが1つの考えられる方策ではないでしょうか。

といいますのも、経済関係については、自治体として支援をするという仕事ができますが、直接は自治体が権限を持ってやっている部分は少ないので、財政状況が厳しい中でどこまでやるのかという議論が出てきます、住民とか議会との関係で。そのような意味で、今後、毛受さんの「グローバル経済への対応」という分野については、これまでの取り組みをトータルにもう少し分析して、今後の方向づけをさらに検討していく必要がある気がしておりまして、ぜひ毛受さんに期待をしたいと思っています。

「国際協力」の部分ですが、非常に耳の痛い話で、自治体の国際協力大綱、総務省で私も少し担当しておりましたが、自治体の国際協力につながらなかった、まさに住民の理解



まで得ていなかったということがあると思います。あるいは、途上国のネットワークにつながっていない、市民の参画する機会が少ないということは、そのとおりだと思います。

具体的なビジョンが欠けているというご指摘については、まさにそのとおりだろうと思います。自治体の国際協力については、特徴を若干お話ししますと、皆さん、今日ご出席の方はもう百も承知だと思いますが、自治体の国際協力の特色としては、まず第1点が、毛受さんも先程いわれていましたが、自治体が非常に総合的な経営主体で、世界でも自治体でこれだけ仕事をしている所はあまりありません。ノウハウも豊富です。したがって、いままで培ってきたノウハウと地域の人材を活用した協力ができることが1つです。

第2としては、自治体は国とNGOという民間団体の中間的な位置にあることになりませんが、一定の財政基盤を有しています。一方で、機動性と柔軟性を有しているので、国が行う国際協力よりは相手の地域のニーズを的確に把握した上できめ細かな協力、柔軟に協力内容を変えていくということも自治体はできる存在である。

3番目は、自治体は地域住民に近い所で仕事をしているので、国レベルの国際協力に比べてより多くの人々が参加する地域レベル、コミュニティーレベルの国際協力を展開しやすい。国際交流から国際協力に発展している所が、かなり多くあります。姉妹提携をして相手地域のことがわかり、協力しましょうということが多いのですが、相手地域との幅広い相互理解と対等なパートナーシップに基づく国際協力を推進することが可能だというのが、3つの特徴ではないかと思います。この特徴を活かした協力をしていく必要があると思います。

個人的な意見ですが、自治体が国際協力を行うことの意義を地域の中で認識することは非常に重要だと思っており、ややもすると自治体の国際協力は、「なぜ相手の地域に協力しなければならないのだ」、「自分たちの地域にメリットがあるのか」という議論にどうしても地方議会ではなります。自分たちの地域の税金を使っているのに、なぜ外の地域にそのようなことをするのかということは、非常に厳しい議論になることが多いのです。

しかし、自治体もこれからは自分の地域のことだけを考えていたのではよくなっている。日本の自治体が今このように豊かであるのも、食べ物、机など皆世界の人が支えているわけです。そのことを認識して、グローバルな視点で施策を展開していかなければ

れば、自治体は取り残されると思います。自治体は国際協力の理念を住民に対して明確に示しながら、自分の得意とする分野、自分で協力できる分野は何かという方針、ビジョンを立てて取り組むことによって、初めて国とは違った海外自治体との共生関係を築くことができるのではないかと考えております。

自治体が抱えている課題は、私も今自治大学校におり、JICA の研修で来られる人の支援、自治制度のお話などをしてしておりますが、海外と共通の課題は非常に多いと思います。相互依存性が高くなっていきますので、地方分権がこれから進展していく時代には、そのようなことを積極的に推し進めていってほしいと考えています。

最後に、毛受さんが最後の所で戦略的な取り組みということでいわれていることについては、まったく私もそのとおりでと考えております。この中で、先程申し上げたことの繰り返しになりますが、地域全体の取り組み、コミュニティー全体にかかわるような国際交流、国際協力への取り組みは、非常に望まれると思います。国際交流の分野でも、地域内ネットワークというお話が先程ありましたが、これは日中の交流についてもいわれることで、自治体同士は姉妹提携で中国と交流しており、中日友好協会と日中友好協会もまた地域で交流していますが、お互いには全然知らない。国内での交流、いわゆる日日交流が課題になっていくということが重要だと思います。

それから協力の分野でも自治体だけではできないこと、NGO、住民、さまざまな団体のネットワークの中で国際協力を実施していくことは重要だと思います。

先程申し上げました在日外国人の問題への取り組みは、全体の住民、自治体の国際活動への意識改革、それに取り組む今後の方向づけという意味でも、重要なテーマではないかと考えております。

#### 4. 質疑応答

**司会** どうもありがとうございました。では、これから会場の皆様からコメント、ご質問をお受けいたしたいと思います。

**A** JICA 東京国際センターのAと申します。1つキーワードといいますか、ご紹介がなかった点ですが、「多文化共生」があると思いました。姉妹都市交流ですが、お互いにメリットのある国際活動という点があったと思います。JICA でも、いわゆる国際協力の領域に、自治体をはじめ市民の皆さん、企業の皆さんに参画していただく形で進めておりますが、どのような形で、具体的に双方のメリットがあるかということについて考えている点がございます。この点について、例えば地域活性化、閉塞感を打破するということもございましたが、どのような方策、具体的な方策があり得るのでしょうか。多文化共生という概念に絡めてご説明いただければと思います。

**毛受** ご質問ありがとうございます。私自身国際交流にかかわりましたきっかけが、兵庫県庁に勤めていた際にアメリカのワシントン州が姉妹都市で2年間派遣されたことでしたが、そのとき非常に感じましたのは、兵庫県とワシントン州が姉妹都市になって20年経っていたにもかかわらず、表面的な情報しか我々は知らないということでした。行って、住んでみて初めてわかるという情報がたくさんありました。

このように申し上げましたのは、お互いにとってメリットのある交流をしようとすれば、まず相手方について深く知る必要があるということがありまして、十分知らずにとりあえず交流しましょうという話が非常に多いと思います。相手にどのようなリソースがあって、どのような人がいて、どのような活動をして、ということを知れば、日本側も自治体の情報だけではなく、市民団体、国際交流にかかわらないさまざまな市民団体があるのです、その中にパワーのある人はたくさんいる。そのような人たちが国際交流の中でほとんどかかわらず、特定の人たちだけしかかかわっていないとすれば、なかなか深みが出てこないということがあると思います。

ですから、本当のメリットを享受しようとするとお互いのことをもっとよく知り合せて、お互いにリソースを持ち、十分中身のある交流ができる人たちが実際にいるわけですから、チャンスを作ることは、非常に重要ではないかという気がいたします。

多文化共生の話ですが、外国人をいかに受け入れるかという日本と異なって、例えばアメリカなどの場合は、多文化共生というよりも、アメリカ人になってしまうことが前

提で移民として入ってきています。日本では新しい現象で、なかなか自治体としてどこから手をつけていいかというところがありますが、海外では長い経験があるので、具体的な活動のヒントについて学ぶべき点は多々あるのではないかと思います。

特に多文化共生の分野では、自治体だけではほぼ無理で、NGO、NPO が大きな役割を果たします。特に、自治体として手がつけやすいのは外国人登録をしている人ですが、そうでない人たちが、実はたくさんいます。違法に入ってきている人たちがたくさんいて、その人たちは外国人登録をしないまま地域に住み着いています。外国人登録をしていなければ、その自治体にとっては住民ではないわけです。しかし、実態としてはそこにいます。そういう人たちに対して行政サービスはやりづらいので、対応しているのはNGO、NPO の人たちです。

ですから、自治体として直接そういう人たちに対するサービスはできなくても、そこは逆に NGO、NPO の人に頼らざるを得ないという部分があり、このような団体に対してどういう形で自治体は支援を間接的にできるのか、ということも考えるべきであろうかと思います。

**B** 千葉県の方と申します。先程お話の中で、「交流から協力へ」ということがありましたけれども、だいぶ前からそのようなお話になっていると思います。例えば「交流から協力へ」ということで今まで親善交流をやってきており、それを何かテーマ別にお互いメリットがあるようにしましょう、例えば環境問題や福祉問題についてお互いに情報交換していきましょう。これは流れとして非常によくわかりますが、一方「国際協力」という概念の中で途上国と交流するとき、現実には、やはりあくまでも協力ということで、メリットを与えるほうが中心だと思います。なぜ与えなければならないというところで、先程幸田先生は、自分の地域にメリットがあるということではなく、グローバルな考え方だとおっしゃいましたが、矛盾があるというような感じがします。一方では双務的な協力をやるということは重要であり、一方では、片務的なものも必要である、これは、やはり両者分けて考えなければならないということなののでしょうか。

**幸田** 「交流から協力へ」というのは、当時自治省でしたけれども、国際協力大綱を地方公共団体にお示したときに、そういう標語を使っていました。それは、国際協力にもこれから自治体として積極的に取り組んでほしいという気持ちから、そういう言葉を使ったのですが、今の時点になりますと、この「交流から協力へ」というのは、少し

ミスリーディングな言葉で、最近はあまり使っていないと思います。

先程申し上げましたように、自治体の国際協力は、ある意味では相互理解、姉妹提携で国際交流をしていて、その中で共通の課題があって、例えば「環境問題で自分たちはノウハウを持っているから協力しましょう」と、あるいは逆に「相互協力しましょう」という場合もあると思いますが、国際交流と国際協力は、自治体の場合、いわば一体的なものです。

したがって、お互いの相互理解に基づいて、国際交流、国際協力という言葉はありますが、内容を進化させていく、充実させていくという、このような側面で捉えたほうがいいのではないかと思います。

国際協力は相手にメリットを与えるという、やはりそういう感覚はあると思いますが、国際協力で、例えば技術協力をするという場合にも、相手の自治体で行う場合には、モノを作るというよりは、むしろノウハウを相手に協力するという中で向こうの自治体職員、住民ともかかわりが出てきます。

それから、「途上国だと日本は学ぶものはあまりないのではないか」という意識が結構強いのですが、必ずしもそうではないという意識を持つ必要があると思います。例えば、韓国に対して協力をする際「日本は韓国からはもう学ぶものはない」という人が自治体でもいます。「こちらがむしろ協力するんだ」という意見が一時、日本のバブルのころですが、ありました。

しかし、そうではなくて、例えば韓国では非常に親を大事にする、あるいは電車の中で高齢の人に対して席を立つとか、そういうようなものを交流することによって日本人自身が知れば、日本人が学ぶことは多くあるのです。それは他国でも同じだと思います。そのような側面で、さまざまな価値観があり、さまざまな人々が住んでいる、その違いを知ることが自らの地域にとっては重要な契機になるのだという意識を持つ必要があります。

ただし、意識を持つ場合に、具体的にわかりやすくしていく必要があるので、単に抽象的に「必要なことだ」といっても、なかなか頭に入らないというのはご指摘のとおりです。

**C** 国際協力銀行のCと申します。コメントとご質問をさせていただきたいと思います。

国際協力銀行は日本の世界銀行みたいなもので、100カ国くらいにお金を貸しております。開発援助の仕事をしておりますが、私どもの関心は、住民参加のある国際協力と

いう点で、ODA というと何か遠い存在のように思われがちな中で、直接地域の住民の方が身近に参加できる形があるとすれば、それは大変素晴らしいと思っています。

毛受さんに質問ですが、歴史年表の下の方に、だんだんアクターの数が増えてきているようになっておりますが、最後に「国内型 NPO の国際展開」と書いてあります。私も地域おこしや環境問題に携わっている方々など、問題意識からいうと国際協力を行っている方々と共通のものがあるので、つながるのではないかと思いますし、そうあってほしいのですが、現実にもそのように展開が進んでいるとの見方をしておられるかについて伺いたいというのが 1 点です。

先日秋田で地産地消の運動と国際協力の接点を追求するような集まりに参加したのですが、山形の例でいわれたような外国人花嫁が少なくないとの話が出ました。その人たちが皆幸せに暮らしていらっしゃるわけではないので、これをサポートする必要がある、という指摘がありました。彼女たちを応援しようという団体や活動がもうすでにあるのでしょうか。

**毛受** 1 点目の国内型 NPO の国際展開ですが、増加していると考えております。ただし、国内型の組織にとって国際は 1 つの壁になっており、逆に海外で展開する国際型 NGO は、国内が壁になっていることがあります。ですから、同じような事業を、例えば村おこし的な事業を NGO としてやっても、その人たちは海外の事情は知っているが、国内の事情は知らない。国内で村おこしを一生懸命やっている方は、海外の事情は知らないという、断絶している形があり、その壁を取り払えば、非常に意味のある活動、中身になる事業ができてくると思います。

国際交流基金などは、日米間の NPO 同士の交流に非常に盛んに取り組んでいらっしまし、これまでは国際交流団体の交流をしていたのですが、中身のある NPO、地域についてきちんとした課題を持っている人たちがアメリカへ行ってインターンシップをして、向こうの人たちから学んで日本に帰ってくる。また、アメリカの NPO の人が日本に来て勉強しています。

国内でさまざまな課題を抱えている人こそが、海外に展開したときに中身のあるものを出せるということは途上国の間でもいえると思います。そのように進めていくことはまだあまりされていないので、国際協力銀行としても何かあればぜひ支援をしていただければと思います。

外国人花嫁の話ですが、非常に地域性があるテーマで、東北地区に行くと山形だけではなく皆さん外国人花嫁についての話をしますが、北海道に行くと聞いたことがないということです。

在住外国人の方々を応援する NPO もできてきております。それも、在住外国人の課題は、外国人花嫁だけではなく、日系ブラジル人のような正規の滞在者とそうでない人たちではそれぞれ抱えている問題も違うので、自治体、国際交流協会、NPO がさまざまな形で支援をしています。日本の国際交流活動は、今はどちらかというと内向きで、海外との交流よりも在住外国人との支援などが中心になっております。

横浜市では、市民レベルの国際交流団体が 160 団体ぐらいあり、3 分の 2 くらいは海外と交流するよりも地域内の外国人との交流、支援をするというように変わってきており、かつての国際交流団体のイメージからここ 5 年あるいは 10 年ぐらいで相当変わってきております。

外国人花嫁も含め、在住外国人に対する支援体制は主に自治体で始まっておりますが、一部の人たちだけが熱心に取り組み、議論をしていますが、一般市民のレベルではほとんど認知されていないことが大きな課題ではないかと思います。

**C** 補足させていただきます。国際協力銀行も何かできることがあればやるようにというご指摘ですが、私どももすでにこのような仕事を始めて 40 年以上になりますし、JICA さんはもっと長いわけですが、国際交流をやろうとする意図をお持ちのアクター、自治体であろうと NPO であろうと、私どもでお付き合いの深い相手との間をファシリテーターとして取り次ぎすることは一種の社会的役割として果たせますし、果たすべきだろうと思っておりますので、具体的なところでご相談させてもらいたいと思います。ありがとうございました。

**D** 国際協力事業団の D と申します。日本各地域にある活動の国際協力への適応に関する研究が完成しつつあるのですが、ご存じのように ODA は、現在非常に削減されております。その中で、「国民参加」という事業については、金額は大きくはないのですが、率としては伸びていると思います。

今世界で貧困が一番問題になっており、政府ベースだけでこれまで頑張ってきましたが、それではもうとても手が届かないということで、日本の地域国民の活動が非常に有効であるし、重要性の認識も高まってきましたが、このような中、毛受さんがこのよう

な研究をされ、自治体に働きかけていただき、政府と自治体が一致した方向を持って協力を当たろうという芽が出つつあることを私は喜ばしく思っております。

**E** 国際交流基金のEです。アクターの多様化という点で私どもが現在課題として考えておることを、おそらく自治体の国際政策でも共通の課題になるのではないかと思いますので少し紹介させていただきます。

90年代に入りアクターが多様化しておりますが、国際交流基金では各種の助成制度を持っておりますから、助成団体として国際交流をやっている団体や民間の団体を分析しますと、国際相互理解的なものを推進する国際交流協会的な団体よりも、各種の課題解決型のNPOの団体が多いという状況になっています。したがって、仕事の対象の捉え方を少しずつ変えていかないといけないのではないかと考えています。もちろん、国際交流協会や国際相互理解の活動の価値が落ちたというのではなく、全体の中の1つとして捉えていった方よいのではないかと考えています。

2年前に全国の国際交流活動を分析するため、各都道府県・政令指定都市の国際交流協会の協力を得て、2,700の団体に対してアンケート調査を行いました。法人格の分析を見ますと、6割から7割は法人格がないのですが、NPO法人がわずか57団体です。NPOの協力が進んでいないのかもしれませんが、非常に少ないのです。

NPO法に基づく法人格を取得した団体は現在全国で1万2,000あり、その中で活動分野の分析を見ますと、約4分の1が国際協力を活動分野の1つとして挙げています。これは複数登録が許されていますので、国際交流を含む国際協力が主たる目的なのか、従たる目的なのかについては分析してみないとわからないのですが、我々はNPOの中で国際交流をやっている団体に十分アプローチしきれておらず、それらの活動を把握しきれていない、ニーズを把握しきれていないのでしょう。

できれば、国内もこれから議論していかなければなりません、NPO型の国際協力活動を挙げている所の活動の現状、ニーズを分析し、全体像をつかみたいと思っています。

**F** 国際協力銀行のFと申します。ご指摘いただいた点で考えると問題がございます。アクターが多様化し、それぞれが真剣に取り組んで日本の地域からの国際的な発信にかかわっていくという、それを1人ひとりに意味のあるものにするには、どのようにすれば少しでも実現できていくかということです。アクター間の連携をそれぞれの組織、集まり、グループ毎のお互いの横のつながり、協力連携が考えられるかと思いますが、新しい動き



として、1 万を超す NPO が生まれてくる場合、彼らの活動を育てていくために、国際交流センター、国際協力協会などの推進役となっている方が、新しく出てくる NPO の皆さんを行政と市民とをつなげていく場を提供していく、動きやすくしていくという機能、これが従来にも増して重要になってくると思います。連携、横のつながり、考える者同士の連携を通じて、何が提供できるかということから取り組んでいきたいと思います。

**毛受** いま F さんからご発言いただきましたが、8 月に、今年初めて、国際交流協力実践者全国会議を有志で開催します。NPO の人たちをいかに国際の分野に巻き込んでいくのか、ということも 1 つのテーマになってくると思います。世の中が激しく動く中、グローバル化が非常に深刻化し、地域社会に具体的な課題を投げかけていますが、国際交流協会や国際交流に携わる者にとり、市民に対して働きかけるチャンスであろうという気がします。しかし実態は、自治体の財政難により国際交流に対する予算、国際交流協会も財政的に大変難しい状況に直面しているのが現状ではないかと思っています。

我々の本来目の前にあるさまざまなチャンスをどうやって形にできるのか、一般の人たち、国際交流・国際協力を自分に関係ないと思っている人たちが世の中の大半だと思うのですが、そのような人たちにどうすれば関心を持ってもらえるのか。それは、先程議論に出てきました多文化共生の話や国際協力の話にもつながる話であり、一般の人たちと我々国際交流の実践者が集まって議論し、国際交流活動を日本の社会に本当の意味で根付くようにしていけるのかということを国際交流協力実践者全国会議では議論したいと考えています。JICA、国際協力銀行、国際交流基金の方にもご支援をいただきます。ちょうどいい PR のチャンスとなりました。

**司会** お時間になりましたので、このあたりで研究報告会を終了させていただきます。短いお時間でしたが、充実した時間が持てたことと考えております。本日はお出でいただきましてどうもありがとうございました。

**毛受** ありがとうございました。

[文責事務局]



## 第 2 部 卷末資料



## 自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望

### ー地域社会とグローバリゼーションー

報告会 2003. 7. 24

東京財団2002年度リサーチフェロー

日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー

毛受 敏浩

#### 1. 研究テーマに関して

- ・グローバル化による地域社会の変化
- ・自治体の行ってきた国際交流・協力活動の再評価

#### 2. 草の根の国際交流・協力活動の始動期

##### 別紙

##### 始動期の国際交流の特徴

- ・平和、文化国家の再建の一助としての国際交流
- 終戦直後の厭戦ムード、世界平和への純粋・牧歌的希求
- ・自治体主導の国際交流
  - ・「ハレ（非日常）」としての国際交流

#### 3. 自治体の国際活動の新領域

##### 地域の国際化とグローバリゼーション

##### (1) 多文化共生

- ・「内なる国際化」から「多文化共生へ」
- ・自治体、国際交流協会の活動

行政サービスの多言語対応、日本語教室、外国人相談窓口等々

- ・浜松市「外国人集住都市会議」

##### (2) グローバル経済への対応

- ・輸出主体の経済発展・・・長野県
- ・外資系企業誘致・・・横浜市、兵庫県

##### (3) 国際協力

- ・1971年 外務省「海外技術協力推進補助金制度」が始まり



- ・ 1980年代 中国を中心にアジアとの国際協力始まる
- ・ 1995年 国際協力大綱の策定
- ・ 自治体にとっての国際協力の意義、ビジョンの欠如

#### 4. グローバル化への戦略的取り組みに向けて

- (1) 国際交流・協力活動の担い手の多様化
- (2) 異文化理解の促進による「多文化共生」の実現
- (3) 世界との情報交流システムの構築

- ・ グローバルな情報収集・発信と協力関係の構築
- ・ 地域ぐるみの交流基盤の形成
- ・ 地域内ネットワークの形成





## 草の根の国際交流・協力活動の始動期

### 敗戦以降の1940年代

占領軍の支配の下に、人々は米国の文化を積極的に吸収することに躍起になっていた。また、平和、文化、民主主義を合い言葉に、国際社会への早期復帰が国民的な願望となっていた。

- ・全国24か所にCIE（民間情報教育局）図書館が設置
- ・各県には進駐軍が駐在し、県庁には進駐軍と交渉するための外務課（現在の国際交流課の起源）を設置。
- ・1940年代後半に、ユネスコ運動が全国的に広がる。

### 1950年代

草の根レベルの国際交流として姉妹都市交流や自治体による海外視察が開始された。交流の相手先は米国が独占的な位置を占め、交流参加者は地域社会のエリート層に限られていた。

- ・1950年 MRA が60名に上る日本人（自治体の長らを含む）を米国、欧州に派遣。
- ・1951年 東京で「日米太平洋市長会議」開催（米側12都市、日本側15都市が参加）
- ・1953年 千葉県、全国初の自治体による青年指導者海外派遣事業開始
- ・1955年 日本初の姉妹都市提携（長崎市と米国のセントポール）
- ・1955年 国際生活体験協会（Experiment in International Living）による（日本で最初のホームステイ（米国人婦人、金沢）
- ・1958年 姉妹都市間の交換学生制度（1957年に岡山市と米国サンノゼが姉妹都市締結の後）
- ・1959年 総理府による青年海外派遣事業開始

### 1960年代

姉妹都市交流が拡大（1950年代、29件（4ヶ国）から126件（24ヶ国）へ）し、エリート層に限定されながらも国際交流の機会は全国的に増大した。また海外渡航の自由化が1964年から66年にかけて順次行われ、海外旅行が行われはじめた。また外国人（主として西欧人）を受け入れるホームステイ活動も次第に広がりを見せた。

- ・1960年 神奈川県青年海外派遣（県主催事業として全国で二番目）
- ・1961年 舞鶴市、旧ソ連ナホトカの姉妹提携



- ・ 1964年 大阪府青年指導者海外派遣
- ・ 1967年 政府による青年の船事業開始
- ・ 1968年 札幌市、自治体として初めてホームステイ制度を導入（姉妹提携先である米国ポートランドとの交流が契機）

### 1970年代

国際交流の大衆化のはじまり。海外旅行の大衆化が始まるとともに、姉妹都市提携などの国際交流事業の大衆化が促進された。1960年代後半から70年代前半にかけて革新系の自治体が増え、共産圏との交流がさかんになった。政府レベルの外交に対して、民間外交、民際外交が提唱された。

- ・ 1970年 日ソ沿岸市長会発足
- ・ 1971年 北海道、北方圏構想を提唱
- ・ 1971年 自治体、政府の国際協力活動に関与（外務省の海外技術協力推進事業補助金海外技術研修員の受入を開始）
- ・ 1972年 日朝友好・貿易促進日本海沿岸都市会議に結成（新潟市長が代表幹事）
- ・ 1973年 中国との初の友好提携（姉妹提携）神戸市と天津市
- ・ 1975年 「民際外交」の提唱（革新系の長洲一二神奈川県知事）



表1 国際交流・協力活動の主要な動向

年代	国内外の環境	キーワード	動向	アクター	主要な活動
1945～ 1950年代	進駐軍の支配、 日本の独立	平和、文化、友好親善	平和運動、国際社会への復帰	CIE図書館、アメリカンセンター、 自治体の首長	ユネスコ運動、日本初の姉妹提携、海外視察の開始
1960年代	冷戦、経済復興	国際親善	米国中心の姉妹都市交流	自治体の首長、地域のエリート層	ホームステイ開始、姉妹提携拡大、海外視察の拡大
1970年代	高度成長	国際交流、国際人、民際外 交、北方圏構想	一般市民参加の交流の開始	自治体幹部、地域のの上流階級層	中国との姉妹提携の開始、自治体による国際協力活動の開始、国際理解教育、ホームステイ拡大、姉妹提携拡大、海外視察の増加、青少年交流開始
1980年代	バブル経済、国際化	地域（地方）の国際化、 JETプログラム、一村一品 （ローカル外交）、からい も交流、ふるさと創生	国際交流ブーム、アジアとの交流の 活発化	自治体、海外との交流を行う市民 団体、国際協力NGO、留学生	アジアとの姉妹提携の拡大、国際理解教育拡大、ホームステイ定着、姉妹提携拡大、海外視察の増加、青少年交流拡大、地域の留学生を対象とする活動開始
1990年代	バブル経済の崩壊、グローバル化	内なる国際化、多文化共生、シンクグローバリーアクトローカリー、地球市民、NGO、NPO、事業評価	国際交流協会の増加、在住外国人の急増、環日本海交流活発化	自治体、外国人との交流・支援を行う市民団体、国際協力NGO、留学生、退職者、主婦	外国人のための日本語学習支援、通訳ボランティア、姉妹提携拡大、青少年交流拡大、留学生を対象とする活動、地球市民教育（開発教育）拡大、異文化理解セミナー、社会問題をテーマとする交流（女性交流、環境交流、高齢者交流など）の開始
2000年代	グローバル化、長期不況	多文化共生、国際対話能力、パートナーシップ	国際交流・協力活動の自治体予算の削減、在住外国人の増加、グローバル経済への自治体の戦力的対応開始、総合学習で異文化理解教育の拡大	自治体、外国人との交流・支援を行う市民団体、国際協力NGO、留学生、退職者、主婦、国内の外国人、国内型NPOの国際展開	外国人のための日本語学習支援、通訳ボランティア、NPOとしての組織化の開始、青少年交流拡大、留学生を対象とする活動、地球市民教育、異文化理解セミナー、社会問題をテーマとする交流（女性交流、環境交流、高齢者交流など）の拡大

出典：毛受敏浩編『国際交流・協力活動入門講座I 草の根の国際交流と国際協力』（明石書店、2003年）p.34～35。



---

SEMINAR PAPER 03-01  
自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望  
ー地域社会とグローバリゼーションー  
2003年7月

---

毛受敏浩

発行者:

東京財団 研究推進部  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506  
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

---

転載ないし引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

本書は、東京財団による研究事業の成果として出版するものです。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

---







東京財団 研究推進部  
**RESEARCH DIVISION**  
of THE TOKYO FOUNDATION